

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL http://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年3月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	16,718	7.3	265	△43.4	243	△46.9	△46	—
27年6月期第2四半期	15,578	14.1	468	9.7	459	11.7	128	△19.3

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 55百万円(△74.8%) 27年6月期第2四半期 220百万円(13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△0.92	—
27年6月期第2四半期	2.95	2.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	17,036	8,288	44.3
27年6月期	15,776	7,764	45.1

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 7,544百万円 27年6月期 7,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	1.00	—	1.00	2.00
28年6月期	—	1.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	10.4	500	△35.0	430	△43.3	100	70.1	1.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) BBTOWER SAN DIEGO INC. 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	51,796,500株	27年6月期	51,674,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	930,000株	27年6月期	2,830,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	50,442,944株	27年6月期2Q	43,492,342株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、クラウドサービス市場の拡大、IoTやビッグデータ関連ビジネスに対する機運の高まり等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターサービスやクラウドサービスをはじめとする既存事業では営業活動を推進いたしました。IoT事業等の新規事業においては、海外拠点となる連結子会社BBTOWER SAN DIEGO INC.の設立、人工知能技術を活用したサービスを提供する株式会社エーアイスクエア（以下、エーアイスクエア）の設立等、新たな事業の立ち上げを推進いたしました。また、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及びその子会社を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業は、順調に売り上げが推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー、及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、市場規模は堅調に拡大しているものの、当社は、昨年（平成27年）9月に第2サイトのサービスを終了した影響を受けました。データセンターの売り上げを増大させるため、引き続き既存顧客との関係強化や新規顧客獲得への営業活動を推進し、顧客ニーズに合ったサービスの提案、提供をしております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスは、概ね堅調に推移いたしました。

また、ビッグデータの分析・活用ソリューションをクラウドで提供しているamazon web servicesへの対応に加え、Microsoft Azureへの対応としてAzureの導入前コンサルティングからシステム構築、運用監視までワンストップで対応する「Microsoft Azure構築・運用支援サービス」を開始いたしました。これにより、複数のクラウドサービスを適材適所に組み合わせた環境を提供することが可能となりました。今後も運用管理の効率化を実現できるサービスを提供しております。

データ・ソリューションでは、増大するデータを保存するニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は堅調に推移いたしました。また、SNS（ソーシャルネットワークサービス）等のユーザーが生成するコンテンツ、ビッグデータ等、データ量は増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品の販売についても推進いたしました。また、決済関連事業を行う当社子会社の株式会社Lyudiaは、開発の遅れはあるものの、売り上げ達成へ向け努力しております。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町において太陽光発電事業を行っており、売り上げは堅調に推移いたしました。

その他・海外事業では、新規事業であるIoT事業は、エブリセンス社と共同でサービスプラットフォームの開発を進め、今後、データの収集、仲介、取引を行うサービスに繋げてまいります。アンカーパーソン.TV事業は、クオリティの高い動画を制作・配信するためのサテライトスタジオをオープンさせるとともに、コンテンツの拡充を図っております。また、エーアイスクエアでは音声認識技術を活用し、コールセンター業務の効率化につながるサービス提供のための基盤整備を進めております。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は3,481百万円（前年同四半期比7.9%減少）、営業損失は新規事業への先行投資、Lyudiaの開発遅れの影響等により179百万円（前年同四半期は76百万円の営業利益）となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業においては、ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援サービス及びブランチャ・アウトが行うファッションホールセールサービスを軸とした事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。大手既存ブランドの売り上げが拡大したことにより、業績は順調に推移しました。なお、昨年（平成27年）12月末時点におけるサイト数は85サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援することを可能としております。新規ブランドの立ち上げを着実に実施し、売り上げは堅調に推移いたしました。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。夏物は天候不順の影響を受けたものの、大手小売店への商品企画が奏功し、売り上げは堅調に推移いたしました。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は13,237百万円（前年同四半期比12.2%増加）、営業利益は441百万円（同13.5%増加）となりました。

以上の活動により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は16,718百万円（前年同四半期比7.3%増加）となりました。営業利益は新規事業への先行投資等もあり265百万円（同43.4%減少）、経常利益は243百万円（同46.9%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円（前年同四半期は128百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売り上げの増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、新規事業等に関係する投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加し、17,036百万円となりました。

負債合計は、買掛金や前受金の増加等により前連結会計年度末に比べ735百万円増加し8,748百万円となりました。

純資産合計は、新株予約権の行使による自己株式の減少、非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、8,288百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して207百万円減少し、6,748百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少、役員退職慰労引当金の減少等により前年同四半期期比782百万円の収入減少となる98百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券等の取得が増加し前年同四半期期比546百万円の支出増加となる753百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入等により445百万円の収入（前年同四半期は390百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、IoT事業の海外拠点として米国カリフォルニア州サンディエゴに設立したBBTOWER SAN DIEGO INC. を連結の範囲に含めております。

(特定子会社以外の子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、人工知能を活用したサービスの提供を目的に設立した株式会社エアースクエアを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間以後に作成する四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を
伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」
の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式
の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分
に記載する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,006,605	5,328,893
受取手形及び売掛金	3,294,795	4,409,264
有価証券	2,099,910	1,599,909
商品及び製品	728,078	820,238
その他	439,284	464,285
貸倒引当金	△4,444	△4,986
流動資産合計	11,564,229	12,617,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	497,787	468,107
機械及び装置(純額)	794,433	813,231
工具、器具及び備品(純額)	297,676	285,827
土地	1,078	1,078
リース資産(純額)	368,021	355,310
建設仮勘定	33,150	33,150
有形固定資産合計	1,992,147	1,956,706
無形固定資産		
のれん	594,834	468,598
その他	245,793	251,827
無形固定資産合計	840,627	720,426
投資その他の資産		
その他	1,386,755	1,749,215
貸倒引当金	△7,176	△7,176
投資その他の資産合計	1,379,579	1,742,039
固定資産合計	4,212,354	4,419,171
資産合計	15,776,584	17,036,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,691,638	3,629,661
1年内返済予定の長期借入金	1,044,330	1,067,330
未払法人税等	172,625	106,371
賞与引当金	81,826	75,422
役員賞与引当金	2,380	—
返品調整引当金	6,412	919
資産除去債務	20,988	—
その他	1,255,468	1,355,764
流動負債合計	5,275,669	6,235,469
固定負債		
長期借入金	1,698,006	1,664,341
役員退職慰労引当金	185,000	—
退職給付に係る負債	29,311	32,368
資産除去債務	470,758	474,966
その他	353,741	341,112
固定負債合計	2,736,817	2,512,787
負債合計	8,012,487	8,748,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,403	2,352,357
資本剰余金	2,487,518	2,476,614
利益剰余金	3,069,241	2,973,867
自己株式	△790,246	△259,690
株主資本合計	7,112,916	7,543,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	△3,341
為替換算調整勘定	3,144	4,980
その他の包括利益累計額合計	4,103	1,638
新株予約権	25,963	18,122
非支配株主持分	621,113	725,609
純資産合計	7,764,097	8,288,519
負債純資産合計	15,776,584	17,036,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,578,140	16,718,830
売上原価	12,966,532	13,930,099
売上総利益	2,611,608	2,788,731
販売費及び一般管理費	2,143,202	2,523,505
営業利益	468,405	265,226
営業外収益		
受取利息	2,748	4,532
受取配当金	180	199
受取補償金	—	20,331
その他	53,278	7,018
営業外収益合計	56,207	32,082
営業外費用		
支払利息	19,185	19,751
持分法による投資損失	—	16,890
為替差損	2,337	7,211
その他	44,016	9,599
営業外費用合計	65,539	53,453
経常利益	459,074	243,855
税金等調整前四半期純利益	459,074	243,855
法人税、住民税及び事業税	176,837	129,454
法人税等調整額	65,654	55,571
法人税等合計	242,491	185,025
四半期純利益	216,582	58,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,172	105,359
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	128,409	△46,529

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	216,582	58,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△4,233
為替換算調整勘定	3,525	723
持分法適用会社に対する持分相当額	—	181
その他の包括利益合計	3,737	△3,327
四半期包括利益	220,320	55,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,590	△48,994
非支配株主に係る四半期包括利益	89,730	104,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,074	243,855
減価償却費	188,891	197,505
のれん償却額	126,235	126,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△337	542
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	650	△2,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,424	△6,403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,500	△185,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,886	3,057
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△136	△5,493
受取利息及び受取配当金	△2,929	△4,732
支払利息	19,185	19,751
持分法による投資損益(△は益)	-	16,890
出資金評価損	43,027	4,444
売上債権の増減額(△は増加)	△1,181,226	△906,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,146	△92,160
仕入債務の増減額(△は減少)	1,291,086	938,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,460	△56,769
その他	31,114	14,897
小計	1,050,202	305,966
利息及び配当金の受取額	2,923	3,140
利息の支払額	△19,251	△19,739
法人税等の支払額	△220,211	△190,908
法人税等の還付額	66,889	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,552	98,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△89,328	△194,794
ソフトウェアの取得による支出	△27,756	△46,986
投資有価証券の取得による支出	△27,800	△428,434
投資事業組合からの分配による収入	23,300	31,000
関係会社株式の取得による支出	-	△58,293
敷金の差入による支出	△16,900	△8,615
資産除去債務の履行による支出	△38,000	△18,038
その他	-	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,484	△753,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△344,332	△510,665
リース債務の返済による支出	△2,632	△12,288
株式の発行による収入	261	10,220
配当金の支払額	△43,638	△48,866
自己株式の処分による収入	-	507,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,342	445,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,220	1,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,945	△207,713
現金及び現金同等物の期首残高	4,201,423	6,956,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,940	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,496,309	6,748,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,779,324	11,798,816	15,578,140	—	15,578,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,401	1,978	11,380	△11,380	—
計	3,788,726	11,800,795	15,589,521	△11,380	15,578,140
セグメント利益	76,794	389,219	466,014	2,391	468,405

(注) 1 セグメント利益の調整額2,391千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,481,085	13,237,745	16,718,830	-	16,718,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,348	3,502	14,850	△14,850	-
計	3,492,433	13,241,247	16,733,680	△14,850	16,718,830
セグメント利益又は損失 (△)	△179,777	441,824	262,047	3,178	265,226

(注) 1 セグメント利益の調整額3,178千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	3,481,085	△7.9
ファッションビジネスプラットフォーム事業	13,237,745	+12.2
合計	16,718,830	+7.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社しまむら	2,105,552	13.5	2,528,779	15.1
株式会社QVCジャパン	2,036,190	13.1	1,926,511	11.5
ヤフー株式会社	1,848,024	11.9	1,587,459	9.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。